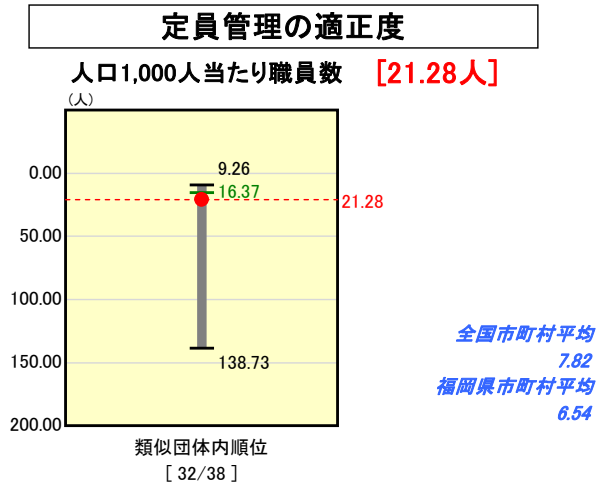
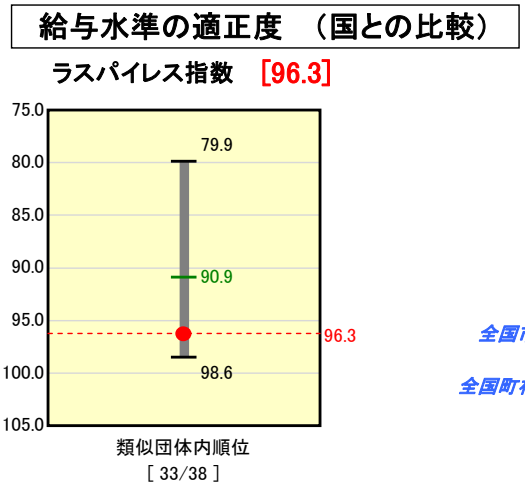
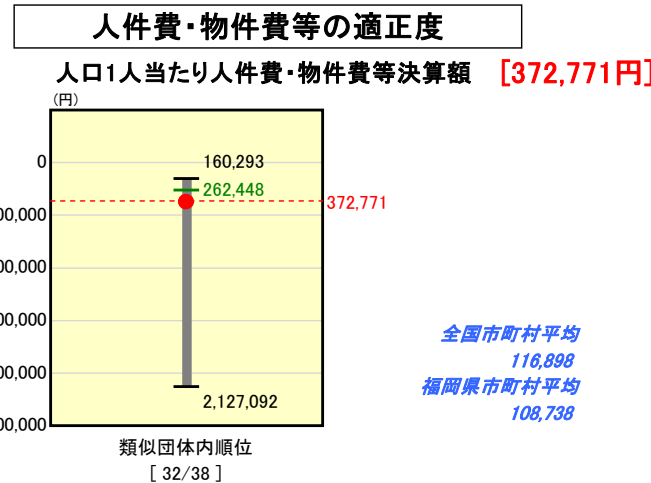
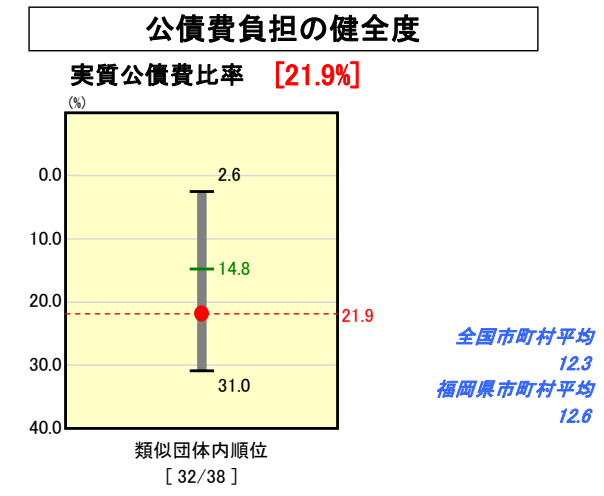
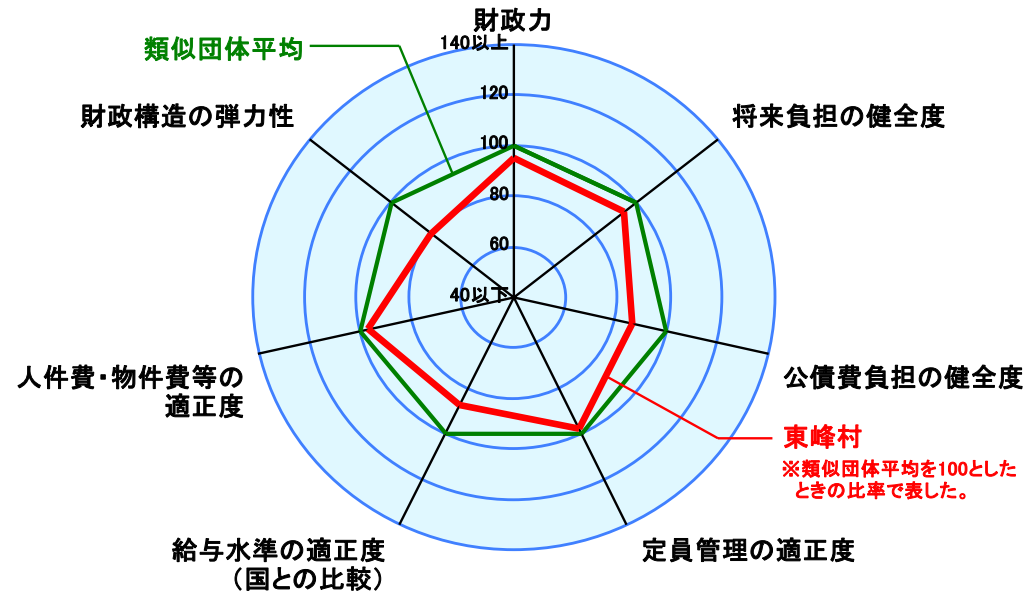
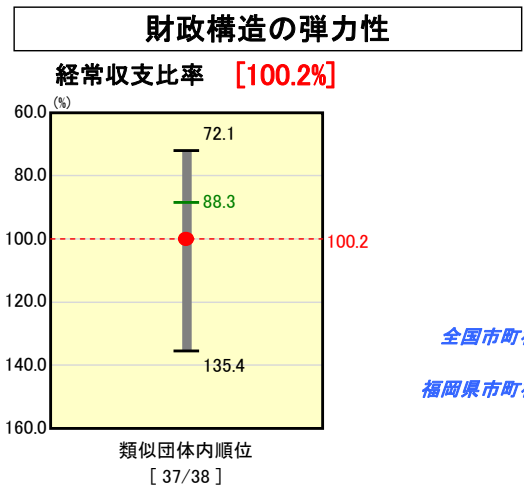
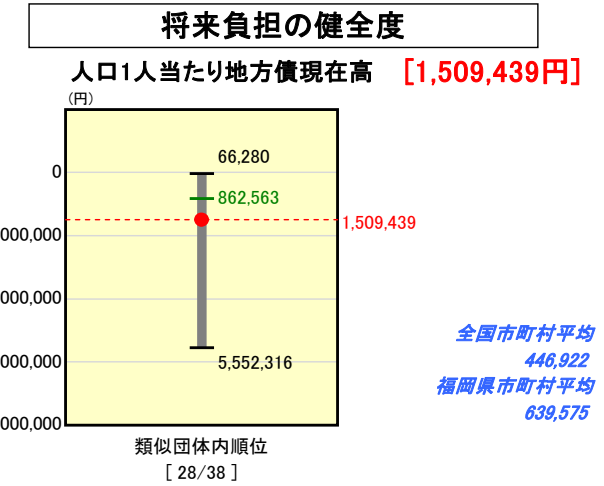
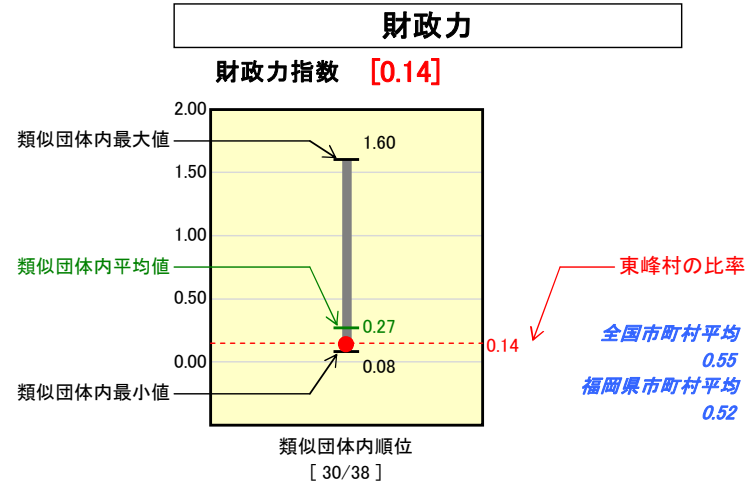


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福岡県 東峰村

人口	2,725 人(H20.3.31現在)
面積	51.93 km ²
歳入総額	2,526,408 千円
歳出総額	2,457,675 千円
実質収支	58,433 千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(19年度末35.7%)に加え、村内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均をかなり下回っている。急激な増収等の向上は期待できないため、歳出削減(5年間で32%)、定員管理・給与の適正化(5年間で6%減)等集中改革プランに沿った行政改革を行い効率化に努めるとともに、活力あるまちづくりを展開しつつ、財政の健全化を図る。

○経常収支比率
人件費、公債費の割合が高いために100.2%と類似団体平均を上回っている。人件費については「集中改革プラン」に掲げたとおり、新規採用の抑制(5年間は新規採用を実施しない)を図るとともに、公債費については実質公債費比率21.9%と許可基準を超えていることから、公債費負担適正計画を着実に実行し、平成25年度には17.2%にすることにより経常経費の削減を図る。

○ラスパイレス指数
類似団体を平均を5.4上回り、全国町村平均を3.1上回っている。職員数が少く年齢層に偏在性があるものの、地域の民間企業の平均給与の状況を踏まえ、給与の適正化に努めることにより、今後5年間で類似団体平均の水準である90.9まで低下させる。

○実質公債費比率
普通建設事業費に係る起債の償還等に伴い上昇し、類似団体平均を大きく上回り実質公債費比率も起債許可基準である18%を超え21.9%となっている。公債費のピークは平成20年度であり今後縮減の方向ではあるが、事業の整理・縮小を図り、起債依存型の事業実施を見直し、平成25年度までに17.2%まで低下させる。

○人口1人当たり地方債現在高
類似団体平均と比較して村債残高は合併により約2倍となっている。主な要因としては、17年から18年にかけて実施した合併振興基金積立事業(総事業費9億5千万円、うち起債8億9千万円)等であるが、新規地方債の発行の抑制等により5年後には類似団体の水準となるよう努める。

○人口1,000人当たり職員数
合併を行ったことにより類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づく定年退職者の不補充(合併後5年間実施)等により、平成21年度までに職員数を8%(5人)削減する。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体に比べ高くなっている要因は、保育所・福祉センターなどの施設運営を直営で行っているためである。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図る。